

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年6月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 圭太郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大槻 健

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大槻 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (百万円)	6,066	5,031	10,676
経常利益 (百万円)	270	190	313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	260	162	266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	299	274	289
純資産額 (百万円)	5,764	5,925	5,754
総資産額 (百万円)	13,029	12,921	12,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.57	6.61	10.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	45.9	44.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	877	791	814
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	162	67	98
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	513	306	626
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,759	4,066	3,647

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	4.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年4月30日）における我が国経済は、2022年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質0.1%（年率換算0.5%）と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては、オミクロン変異株の感染急拡大により蔓延防止等重点措置が再発令され、経済活動への制約が強まりましたが3月には解除され、個人消費には回復の兆しがみられます。その一方で、米国の金利の引き上げによって急速に円安が進んだこと並びにウクライナ危機によるロシアへの経済制裁の結果、エネルギー価格は一段と上昇し、小麦等の供給減による輸入物価の値上がりにより、景気後退リスクが高まっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷の受注はECサイト経由の注文が新規、リピートを問わず増加し、コロナ禍においても順調な伸びをみせておりますが、蔓延防止等重点措置が再び発令されたことにより広告出稿が伸び悩み、チラシやフリーペーパー、ダイレクトメールの受注が減少したため、セグメント売上高は4,548百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面においては、人件費を含む経費削減及び多能工化による生産効率の向上を進めましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、セグメント利益は306百万円（前年同期比22.8%減）となりました。堅調に推移しているデジタル印刷については更なる受注拡大に注力するとともに、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートできる営業体制の構築並びに顧客のSDGs活動に貢献できる提案を進めて行くと同時にコスト削減をさらに進め、収益の拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、前年同期に販売好調であった新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要一巡による売上高減少を補うため、知育玩具を中心に新商品の企画・開発に注力し、同業他社に先んじ市場投入に努めました。新たに投入した商品の動きは順調ですが、減少分を補うまでには至っておりません。また、従来からの幼稚園、保育園向けダイレクトメールに加え、新たな販売先として寺院向けダイレクトメールも開始しました。一方、コスト面では、広告宣伝費を抑制し、物流費・人件費等の見直しを行い、さらに業務の効率化を進め、販売費及び一般管理費を大幅に削減しました。その結果、セグメント売上高は601百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益は前期比13百万円減の12百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ばど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結累計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。（前第2四半期連結累計期間の「メディア事業」のセグメント売上高は322百万円、セグメント利益は9百万円の損失でありました。）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,031百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は151百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は190百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

なお、今期中には通信販売事業を開始し、紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール（DM）のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来に増すレスポンスの高い印刷物を提案し、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,921百万円と、前連結会計年度末に比べて63百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加419百万円、受取手形及び売掛金の減少264百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,996百万円と、前連結会計年度末に比べて107百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少80百万円、リース債務の減少161百万円、長期借入金の減少91百万円、電子記録債務の増加248百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,925百万円と、前連結会計年度末に比べて171百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加59百万円、その他有価証券評価差額金の増加115百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、4,066百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、791百万円(前年同期比85百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益191百万円、減価償却費212百万円、仕入債務の増加169百万円、売上債権の減少264百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同期比95百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、306百万円(前年同期比207百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出345百万円、リース債務の返済による支出111百万円、長期借入れによる収入200百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日		24,650,800		1,667		1,765

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.51
若林 和芳	石川県金沢市	4,636	18.85
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.81
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.88
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,090	4.43
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.07
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.93
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	559	2.27
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名板131-2	504	2.05
計		17,390	70.70

(注) 上記の所有株式数の他、2022年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が67千株、若林裕紀子が658千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,500	245,955	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,955	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	52,600	-	52,600	0.21
計	-	52,600	-	52,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,584
受取手形及び売掛金	2,005	1,740
商品及び製品	440	363
仕掛品	96	75
原材料及び貯蔵品	189	278
その他	148	99
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	7,044	7,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983	948
機械装置及び運搬具(純額)	384	362
土地	2,118	2,118
リース資産(純額)	1,009	864
その他(純額)	19	30
有形固定資産合計	4,515	4,324
無形固定資産		
その他	86	81
無形固定資産合計	86	81
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,068
その他	326	323
貸倒引当金	12	16
投資その他の資産合計	1,211	1,376
固定資産合計	5,813	5,781
資産合計	12,858	12,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	860
電子記録債務	1,466	1,715
1年内返済予定の長期借入金	718	663
リース債務	251	315
未払金	458	420
未払法人税等	16	31
預り金	54	51
賞与引当金	27	26
設備関係支払手形	4	21
その他	117	151
流動負債合計	4,056	4,259
固定負債		
長期借入金	1,350	1,258
リース債務	852	626
退職給付に係る負債	425	407
繰延税金負債	351	375
資産除去債務	12	12
その他	54	55
固定負債合計	3,047	2,736
負債合計	7,104	6,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,138	2,198
自己株式	7	7
株主資本合計	5,557	5,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	300
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	196	308
純資産合計	5,754	5,925
負債純資産合計	12,858	12,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	6,066	5,031
売上原価	4,761	3,990
売上総利益	1,305	1,040
販売費及び一般管理費	1 1,050	1 888
営業利益	255	151
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	6	31
受取賃貸料	13	11
その他	18	8
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	25	22
不動産賃貸原価	2	2
その他	6	0
営業外費用合計	34	25
経常利益	270	190
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	79	-
その他	0	-
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
臨時損失	2 76	-
その他	2	-
特別損失合計	83	0
税金等調整前四半期純利益	270	191
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	28
四半期純利益	260	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	260	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	115
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	39	111
四半期包括利益	299	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	191
減価償却費	215	212
賞与引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	21
受取利息及び受取配当金	10	12
持分法による投資損益(は益)	6	31
支払利息	25	22
関係会社株式売却損益(は益)	79	-
臨時損失	76	-
売上債権の増減額(は増加)	524	264
棚卸資産の増減額(は増加)	119	8
仕入債務の増減額(は減少)	80	169
その他	95	4
小計	936	797
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	26	22
臨時損失に伴う支払額	23	-
法人税等の還付額	6	19
法人税等の支払額	13	15
その他	12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	877	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66	20
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	15	45
投資有価証券の売却による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	106	-
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	411	345
リース債務の返済による支出	100	111
配当金の支払額	0	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	306
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201	419
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	3,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759	4,066

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、売上原価は4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染状況の変化に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	13百万円	14百万円
電子記録債権	42百万円	26百万円
支払手形	40百万円	48百万円
電子記録債務	54百万円	152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
荷造発送費	333百万円	303百万円
従業員給料手当	248百万円	190百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	8百万円
退職給付費用	10百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	4百万円

2 臨時損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社グループの連結子会社において、新電力会社と市場連動型の契約を締結いたしました。2021年1月に寒波等の影響を受け卸電力市場が急騰したことから、新電力会社から購入する電力料金も想定を超えて急騰いたしました。この急騰を受け、経済産業省からは、「新電力会社に対し、需要家の電気料金負担が激変しないよう、柔軟な対応をとるよう」要請がなされており、今後、新電力会社とは電力価格も含め交渉を行ってまいります。想定される通常電力料金との差額76百万円を第1四半期連結会計期間に臨時損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	4,277百万円	4,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	517百万円	517百万円
現金及び現金同等物	3,759百万円	4,066百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,883	322	860	6,066	-	6,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	158	0	0	159	159	-
計	5,042	322	860	6,225	159	6,066
セグメント利益又は損失 ()	397	9	25	413	157	255

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷 事業	知育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031	-	5,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	119	-	119	119	-
計	4,548	601	5,150	119	5,031
セグメント利益	306	12	318	167	151

(注) 1 セグメント利益の調整額 167百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「知育事業」の売上高は9百万円増加、セグメント利益は5百万円増加しております。

（報告セグメントの区分変更）

第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	情報・印刷 事業	知育事業	
印刷	4,429	-	4,429
物販	-	502	502
書籍・教材	-	98	98
顧客との契約から生じる収益	4,429	601	5,031
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.57円	6.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	260	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	260	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月10日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

北 陸 事 務 所

指定社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。